

第6章 事業に係る総合評価

本事業に係る総合評価を表 6-1-1 及び 6-1-2 に示す。

表 6-1-1 事業に係る総合評価 (1)

評価分野	評価項目		評価結果
都市計画の一体性・総合性の確保	土地利用計画との整合性		事業実施想定区域は、現駒岡清掃工場の隣接地でありながら、都市計画公園や緑地、自然環境保全に係る規制区域ではなく、市街化調整区域であり、交通量の市街地への集中や市街地の外における自然環境の保全等を考慮した都市施設の候補地として土地利用計画と整合。
	効率的な廃棄物発電・熱利用の推進	廃棄物発電	夏場の発電量を現在の約2倍とし、従来同様、所内動力を賄うと共に余剰電力は売却する計画であり、より効率的なエネルギー利用が可能。
		余熱利用	熱供給事業者を通じた地域熱供給事業及び保養センター駒岡への熱供給については、継続し、冬場の供給量を約3倍にする計画であり、効率的な熱利用が可能。
	ごみ処理に伴う環境負荷の低減や処理体制	環境負荷の低減	排ガス高度処理や低騒音型設備等の導入、所内電力等の省エネルギー化、エネルギー利用設備の導入を計画しており、環境負荷低減が可能。
		処理体制の確立	札幌市内約45,000カ所のごみステーションからの収集を効率的に実施するために、現行の3清掃工場の配置を継続することで、処理体制を維持することが可能。
自然的環境の整備又は保全	植物、動物、生態系の保全		重要な動植物の生息及び生育に配慮し、周辺自然環境との連携を図る計画により保全が可能。
	水質の保全		公共用水域へ排水等は放流しない計画から、保全が可能。
	地形地質の保全		重要な地形地質を改変せず、保全が可能。
適切な規模及び必要な位置への配置	適切な規模	焼却能力	将来的に発生する焼却しなければならないごみ量について、他の2工場（発寒清掃工場、白石清掃工場）の老朽化を考慮しながら、安定的に処理するため、処理能力600t/日は適切。
		建築面積、敷地面積	高効率なエネルギー回収システムの導入によるボイラーの大型化、その他必要な設備、環境への配慮を考慮した緑地の確保等を考慮すると、50,000㎡以上の敷地面積が必要であり、事業実施想定区域（約8.4ha）における計画は適切。
	必要な位置への配置	候補地	「都市計画の一体性・総合性」による。
		交通等の現状と将来見通し、防災面からの安全性	・交通量については、現況と同程度であり変化しない。 ・比較的地盤が強く、活断層の少ない地域における計画で、周辺の危険な区域を回避していることから、安全性を確保。
事業・維持管理及び施工の経済性		施設規模(処理能力、面積等)については適切な規模で計画されており、公害防止設備の導入、施設の整備・維持管理を含めたライフサイクルコスト、導入機器の性能と電力売却額の適切なバランス、循環型社会形成推進交付金の適用等について、今後の事業計画で費用対効果を十分考慮することで、最適な事業コストとすることが可能。	

表 6-1-2 事業に係る総合評価（2）

評価分野	評価項目		評価結果	
円滑な都市活動の確保	景観	地域景観、眺望変化	駒岡小、団地からの眺望の変化は比較的少ない。	A案よりも眺望が変化。
		煙突見込角による見え方	煙突 130mではやや気になるが、周辺地域からの見え方の変化はB案よりも小さい。	煙突 130mでは圧迫感を受ける可能性がある地点がある。
	人と自然との触れ合いの活動の場		主要な触れ合い活動の場は直接改変せず、利用環境、場の特性、アクセス状況に与える影響は回避可能。	
良好な都市環境の保持	大気質	煙突排ガス	環境基準に整合し影響は回避可能。重大な影響なし。	
		車両排ガス	現況を変化させず、基準等と整合。	
	騒音振動	施設稼働	周辺への影響はA案の方が低減しやすいが、いずれも規制基準の順守により周辺への影響を回避可能。	
		車両走行	施設配置によらず現況を変化させず、影響を回避。	
	悪臭	煙突排ガス	全地点で現況から変化はなく、規制基準等と整合。	
		施設漏洩	施設配置によらず現況を変化させず、影響を回避。	
	日照障害		建物の日影が届く住居はB案よりも1戸多いが、長時間の日影は発生なし。	建物の日影が届く住居はA案よりも1戸少なく、長時間の日影は発生なし。
	温室効果ガス		排出量を平成25年度より年間約7,100t-CO ₂ 削減可能更なるごみ減量やエネルギー利用により市の施策に整合。	
	緑地の確保		敷地内南部の緑地面積を大きく取ることが可能。周辺自然環境との連携や駒岡団地との緩衝機能を確保することが可能。	敷地内南部の緑地面積はA案よりも小さいが、周辺自然環境との連携や駒岡団地との緩衝機能を確保することが可能。